

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	3,693,706	3,468,140	7,803,966
経常利益 (千円)	136,291	174,391	362,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,588	88,109	186,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,591	81,918	177,935
純資産額 (千円)	2,646,538	2,789,864	2,747,882
総資産額 (千円)	12,332,358	13,180,234	13,454,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.12	48.54	102.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.99	48.31	102.48
自己資本比率 (%)	21.5	21.2	20.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期は、決算期変更により2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月決算となっております。これに伴い、第37期第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)と第38期第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)で対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、2019年5月期より決算期（事業年度の末日）を5月31日に変更いたしました。そのため、2020年5月期第1四半期（2019年6月1日から2019年8月31日）と、比較対象となる2019年5月期第1四半期（2018年12月1日から2019年2月28日）の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中通商問題の長期化や中国経済の減速、欧米の政治動向など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、賃貸住宅の施工不良の発覚や金融機関の融資厳格化に伴い、貸家の新設着工戸数は減少したものの、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の継続、消費税増税前の駆け込み需要により、持家及び分譲一戸建住宅の新設住宅着工戸数は増加となりました。また、木材価格の動向といたしましては、引き続き下落傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは住宅メーカー、地場不動産会社を中心に新規取引先開拓の推進やログハウス用プレカット加工木材の受注拡大に取り組むとともに、工事施工能力の向上、生産効率、配送効率の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,468百万円、営業利益は185百万円、経常利益は174百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来部門は、消費税の駆け込み需要等による新規先、既存先からの受注が好調に推移し、出荷棟数1,255棟、出荷坪数42千坪となりました。ツーバイフォー部門は、戸建の受注拡大に注力したものの貸家の受注低迷が響き、出荷棟数316棟、出荷坪数16千坪となりました。

損益面では、材料コストの削減、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は2,983百万円、セグメント利益は128百万円となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、受注強化に注力し、完工棟数は34棟、うち保育園・共同貸家住宅等の大型木造施設2棟となりましたが、顧客との打合せ確認不足を起因としたミスが発生し、売上高は556百万円、セグメント損失は35百万円となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主力としております保育所、介護施設向け賃貸施設により安定した賃料を維持しております。また、引き続き、保育所賃貸施設用地の取得に注力いたしました。

その結果、売上高は104百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、販売活動に注力し、戸建て住宅3戸を引き渡しました。

その結果、売上高は61百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて274百万円減少して13,180百万円となりました。これは主に、たな卸資産が172百万円増加したものの、現金及び預金が74百万円、受取手形及び売掛金が333百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて316百万円減少して10,390百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が208百万円、未払法人税等が128百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加して2,789百万円となりました。これは主に、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,815,300	1,815,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,815,300	1,815,300		

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	1,815,300	-	521,641	-	302,741

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,814,800	18,148	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	普通株式 1,815,300		
総株主の議決権		18,148	

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、2019年2月26日開催の第36期定時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は2018年12月1日から2019年2月28日まで、当第1四半期連結累計期間は、2019年6月1日から2019年8月31日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,754	1,674,292
受取手形及び売掛金	2,370,739	2,036,788
たな卸資産	1,163,585	1,335,684
その他	105,809	110,324
貸倒引当金	6,684	6,792
流動資産合計	5,382,205	5,150,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,060,756	1,039,230
土地	1,459,357	1,459,357
建設仮勘定	20,474	20,511
賃貸不動産(純額)	4,159,439	4,143,266
その他	744,597	799,077
有形固定資産合計	7,444,625	7,461,443
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	485,872	430,870
貸倒引当金	25,112	29,592
投資その他の資産合計	460,760	401,277
固定資産合計	8,072,380	8,029,936
資産合計	13,454,585	13,180,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,096	2 2,469,798
短期借入金	1,459,778	1,498,778
1年内返済予定の長期借入金	317,155	326,319
未払法人税等	192,010	63,549
賞与引当金	7,064	76,281
その他	985,702	923,820
流動負債合計	5,639,806	5,358,546
固定負債		
長期借入金	3,986,394	3,898,739
完成工事補償引当金	51,695	59,088
役員退職慰労引当金	145,978	140,063
退職給付に係る負債	135,481	137,494
資産除去債務	2,901	2,901
その他	744,444	793,536
固定負債合計	5,066,896	5,031,824
負債合計	10,706,703	10,390,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,641	521,641
資本剰余金	307,085	307,085
利益剰余金	1,847,472	1,895,645
株主資本合計	2,676,199	2,724,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,969	67,344
為替換算調整勘定	1,287	1,853
その他の包括利益累計額合計	71,682	65,491
純資産合計	2,747,882	2,789,864
負債純資産合計	13,454,585	13,180,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	3,693,706	3,468,140
売上原価	3,033,931	2,746,656
売上総利益	659,774	721,484
販売費及び一般管理費	511,412	535,911
営業利益	148,361	185,572
営業外収益		
受取利息	231	221
受取配当金	1,180	2,122
受取賃貸料	7,611	8,550
その他	8,742	6,804
営業外収益合計	17,766	17,699
営業外費用		
支払利息	20,312	22,502
賃貸費用	6,884	4,656
その他	2,639	1,720
営業外費用合計	29,837	28,880
経常利益	136,291	174,391
特別損失		
固定資産除却損	8,672	22,932
特別損失合計	8,672	22,932
税金等調整前四半期純利益	127,619	151,459
法人税、住民税及び事業税	76,334	57,741
法人税等調整額	23,304	5,608
法人税等合計	53,030	63,350
四半期純利益	74,588	88,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,588	88,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	74,588	88,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,395	5,625
為替換算調整勘定	392	565
その他の包括利益合計	2,003	6,190
四半期包括利益	76,591	81,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,591	81,918

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	419,903千円	429,854千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
支払手形	- 千円	7,884千円
裏書手形	- "	39,079 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	91,376千円	97,757千円
のれんの償却額	1,715 "	1,715 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月15日 取締役会	普通株式	72,516	40	2018年11月30日	2019年2月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月16日 取締役会	普通株式	39,936	22	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,736,939	685,581	71,240	3,493,762	199,944	3,693,706	-	3,693,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,031	176,898	300	439,229	-	439,229	439,229	-
計	2,998,971	862,479	71,540	3,932,991	199,944	4,132,935	439,229	3,693,706
セグメント利益	74,304	11,659	41,589	127,553	15,815	143,369	4,992	148,361

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去16,650千円、未実現利益の調整額 10,037千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,776,720	526,310	103,739	3,406,770	61,370	3,468,140	-	3,468,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,112	30,413	300	237,826	-	237,826	237,826	-
計	2,983,833	556,723	104,039	3,644,596	61,370	3,705,966	237,826	3,468,140
セグメント利益又は損失()	128,434	35,948	70,418	162,904	6,662	169,566	16,005	185,572

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去17,310千円、未実現利益の調整額 896千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円 12銭	48円 54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,588	88,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	74,588	88,109
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,902	1,815,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円 99銭	48円 31銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,592	8,356
(うち新株予約権(株))	5,592	8,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月16日開催の取締役会において、2019年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,936千円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年8月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 川 健 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。